

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,507,278			流動負債	5,175,786		
現金	28,366			事業未払金	4,795,425		
預金	40,972,702			その他の未払金	0		
事業未収金	446,364			未払費用	0		
未収金	25,826			預り金	0		
未収補助金	0			職員預り金	380,361		
未収収益	0			前受金	0		
立替金	0			前受収益	0		
前払金	34,020			拠点区分間借入金	0		
前払費用	0			仮受金	0		
拠点区分間貸付金	0			その他の流動負債	0		
仮払金	0						
その他の流動資産	0						
徴収不能引当金	0						
固定資産	271,067,889			固定負債	9,280,780		
基本財産	185,869,991			設備資金借入金	0		
土地	60,328,157			リース債務	0		
建物	125,541,834			拠点区分間長期借入金	0		
定期預金	0			退職給付引当金	9,280,780		
投資有価証券	0			長期未払金	0		
その他の固定資産	85,197,898			長期預り金	0		
土地	0			その他の固定負債	0		
建物	7			負債の部合計	14,456,566		
構築物	3,433,486						
機械及び装置	13,395,817			純 資 産 の 部			
車両運搬具	3			基本金	105,541,982		
器具及び備品	4,236,570			国庫補助金等特別積立金	117,794,434		
建設仮勘定	0			その他の積立金	53,727,111		
有形リース資産	0			移行時特別積立金	0		
権利	1,124,124			移行時減価償却特別積立金	0		
ソフトウェア	0			修繕積立金	0		
無形リース資産	0			施設整備等積立金	53,727,111		
拠点区分間長期貸付金	0			次期繰越活動増減差額	21,055,074		
退職給付引当資産	9,280,780			(うち当期活動増減差額)	-5,984,810		
長期預り金積立資産	0						
移行時特別積立資産	0			純資産の部合計	298,118,601		
施設整備等積立資産	53,727,111			負債及び純資産の部合計	312,575,167		
その他の固定資産	0						
移行時減価償却特別積立資産	0						
修繕積立資産	0						
長期前払費用	0						
資産の部合計	312,575,167						

財務諸表に対する注記（春風寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産

定額法

（2）引当金の計上基準

・退職給付引当金

山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から平成23年基準（社会福祉法人会計基準：平成23年7月27日制定）を採用している。

3. 採用する退職給付制度

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職共済制度

全常勤職員について、山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）春風寮拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

はサービス区分が一つなので省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,328,157	0	0	60,328,157
建物	138,880,559	0	13,338,725	125,541,834
合計	199,208,716	0	13,338,725	185,869,991

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	60,328,157	0	60,328,157
建物(基本財産)	489,636,450	364,094,616	125,541,834
建物	37,824,920	37,824,913	7
構築物	15,379,400	11,945,914	3,433,486
機械及び装置	30,328,600	16,932,783	13,395,817
車輛運搬具	8,419,370	8,419,367	3
器具及び備品	44,022,122	39,785,552	4,236,570
権利	1,591,205	467,081	1,124,124
合計	687,530,224	479,470,226	208,059,998

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

9. 重要な偶発債務  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項  
その他の特別利益の内訳は以下のとおりである。

①平成26年11月に受贈した温水脱水洗濯機1,857,600円より平成26年度分の減価償却費129,257円を差し引いた額 1,728,343円  
会計基準移行に伴う過年度修正額(特別損失)の内訳は以下のとおりである。

①国庫補助金等特別積立金過年度修正額 1,025,699円

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	288,140,981			流動負債	11,221,773		
現金	25,252			事業未払金	10,242,965		
預金	239,774,080			その他の未払金	0		
事業未収金	47,636,101			未払費用	0		
未収金	2,609			預り金	399,651		
未収補助金	462,528			職員預り金	579,157		
未収収益	0			前受金	0		
立替金	206,391			前受収益	0		
前払金	34,020			拠点区分間借入金	0		
前払費用	0			仮受金	0		
拠点区分間貸付金	0			その他の流動負債	0		
仮払金	0						
その他の流動資産	0			固定負債	22,130,910		
徴収不能引当金	0			設備資金借入金	0		
固定資産	332,998,734			リース債務	0		
基本財産	173,446,665			拠点区分間長期借入金	0		
土地	16,312,400			退職給付引当金	22,130,910		
建物	157,134,265			長期未払金	0		
定期預金	0			長期預り金	0		
投資有価証券	0			その他の固定負債	0		
その他の固定資産	159,552,069			負債の部合計	33,352,683		
土地	26,400,000						
建物	1,881,070			純 資 産 の 部			
構築物	1,349,780			基本金	90,396,040		
機械及び装置	0			国庫補助金等特別積立金	133,263,082		
車両運搬具	2			その他の積立金	102,740,968		
器具及び備品	3,925,215			移行時特別積立金	27,126,703		
建設仮勘定	0			移行時減価償却特別積立金	19,794,366		
有形リース資産	0			修繕積立金	55,819,899		
権利	1,124,124			施設整備等積立金	0		
ソフトウェア	0			次期繰越活動増減差額	261,386,942		
無形リース資産	0			(うち当期活動増減差額)	-896,241		
拠点区分間長期貸付金	0						
退職給付引当資産	22,130,910			純資産の部合計	587,787,032		
長期預り金積立資産	0			負債及び純資産の部合計	621,139,715		
移行時特別積立資産	27,126,703						
施設整備等積立資産	0						
その他の固定資産	0						
移行時減価償却特別積立資産	19,794,366						
修繕積立資産	55,819,899						
長期前払費用	0						
資産の部合計	621,139,715						

財務諸表に対する注記（桜井寮拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産

定額法

（2）引当金の計上基準

・退職給付引当金

山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度から平成23年基準（社会福祉法人会計基準：平成23年7月27日制定）を採用している。

3. 採用する退職給付制度

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職共済制度

全常勤職員について、山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）桜井寮拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）はサービス区分が一つなので省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,312,400	0	0	16,312,400
建物	168,482,130	810,000	12,157,865	157,134,265
合計	184,794,530	810,000	12,157,865	173,446,665

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	16,312,400	0	16,312,400
建物(基本財産)	627,501,657	470,367,392	157,134,265
土地	26,400,000	0	26,400,000
建物	4,111,885	2,230,815	1,881,070
構築物	2,525,650	1,175,870	1,349,780
車両運搬具	2,804,500	2,804,498	2
器具及び備品	76,098,073	72,172,858	3,925,215
権利	1,276,205	152,081	1,124,124
合計	757,030,370	548,903,514	208,126,856

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 重要な後発事象  
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項  
会計基準移行に伴う過年度修正額(特別損失)の内訳は以下のとおりである。

①国庫補助金等特別積立金過年度修正額 926,818円